

議会だより そとがはま

第50号

平成29年11月

議会を傍聴しませんか

◆次の定例会予定

12月5日(火)~7日(木)

外ヶ浜町公式ホームページ ● <http://www.town.sotogahama.lg.jp>



9/14 さくら組消防署外ヶ浜分署見学（風のまちこども園）

目次

○第98回9月定例会／2～7

○一般質問：4議員が登壇／8～11

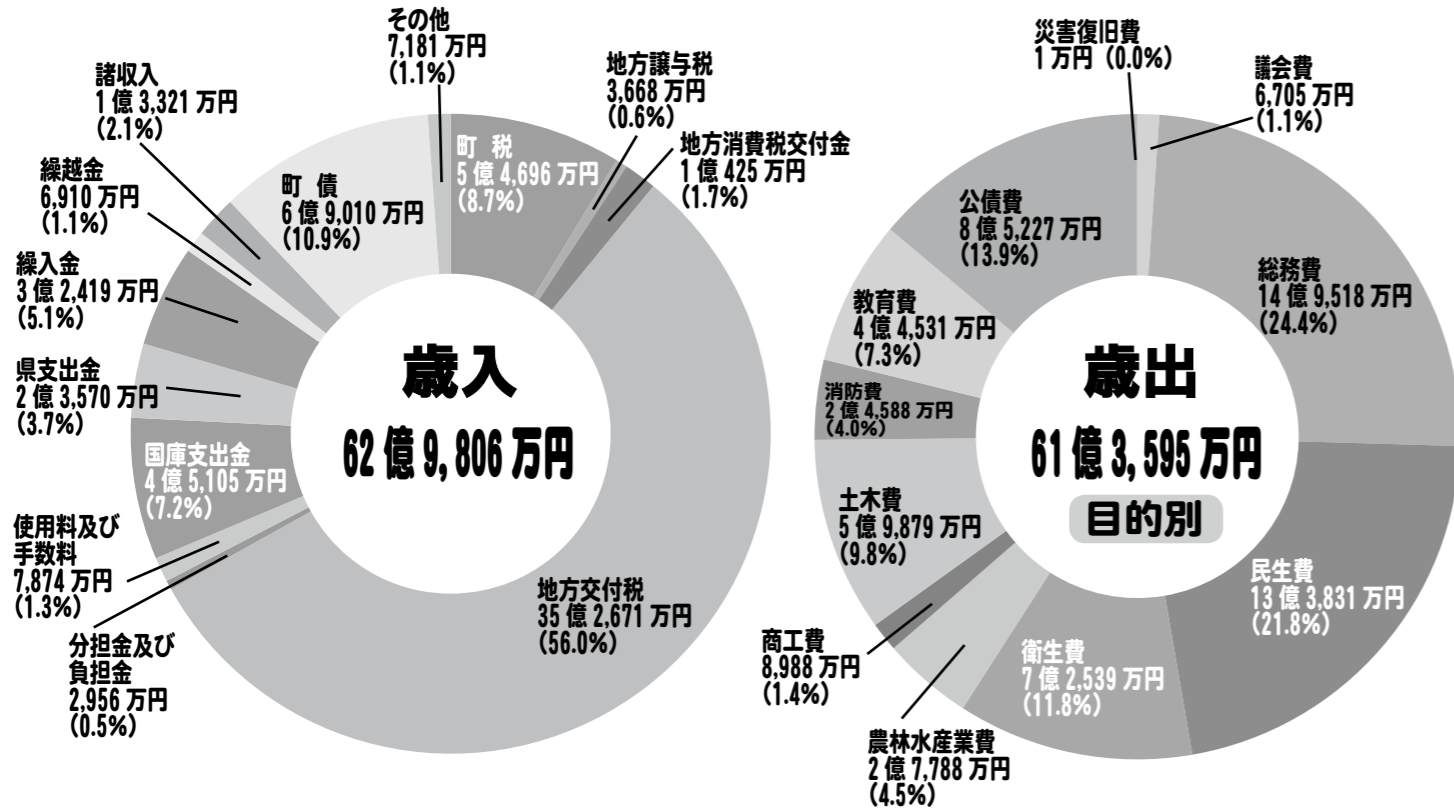
○議会活動報告／12～14

○臨時会／15

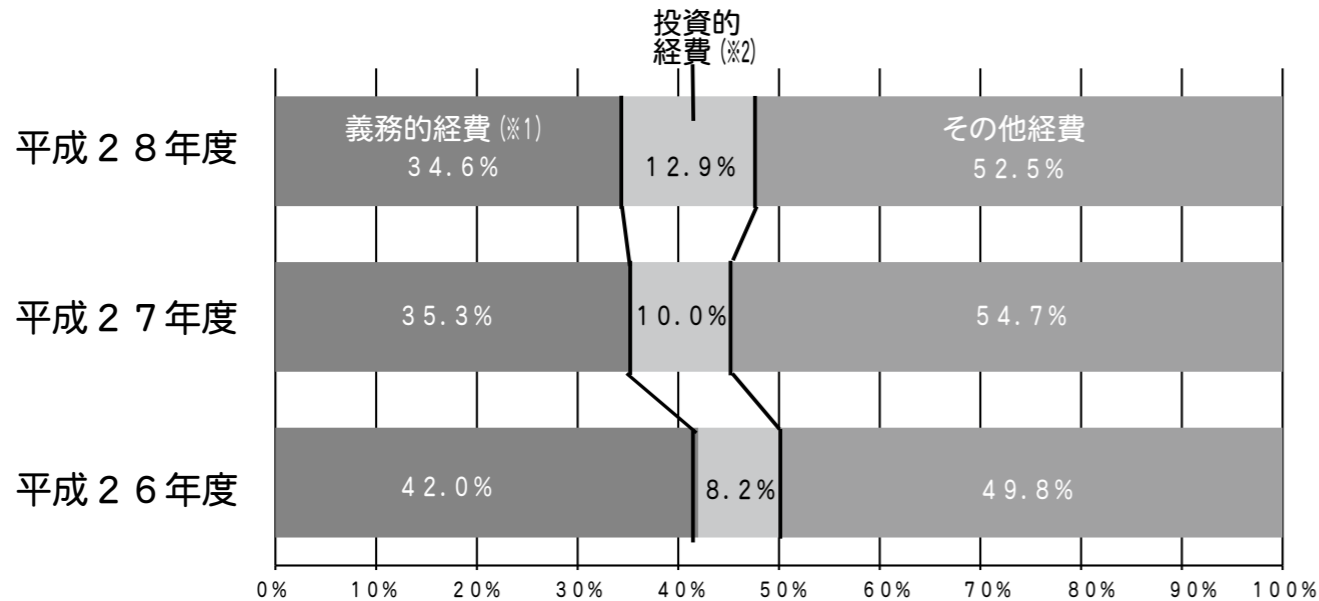
○北海道森町来町／16

平成 28 年度 一般会計・特別会計など 11 会計の決算を認定

一般会計決算額の内訳



歳出の性質別構成比と推移



(※1) 義務的経費とは、支出が法令で義務付けられた任意に削減出来ない経費で人件費、公債費、扶助費の合計額

(※2) 投資的経費とは、支出が資本の形成に向けられる経費で普通建設事業費、災害復旧事業費の合計額

平成29年第98回定例会は、9月4日から8日までの5日間の日程で開催しました。補正予算案、町条例の一部改正案、字の区域の変更、人権擁護委員の推薦に関する人事案件など合わせて10件を審議し、原案のとおり可決・同意しました。平成28年度の一般会計、特別会計などの歳入歳出決算認定については、決算特別委員会を設置し、集中審査の結果、全て原案のとおり認定しました。一般質問は、4人の議員が登壇し、通告順に8〜11ページに掲載します。

●平成28年度一般・特別会計の決算額

区分	歳入	歳出	差引残額	歳出前年度比
一般会計	62億9,806万円	61億3,595万円	1億6,211万円	98.8%
国民健康保険	12億9,789万円	12億4,123万円	5,666万円	95.9%
介護保険	12億2,160万円	11億9,822万円	2,338万円	101.7%
大字費	101万円	101万円	0万円	96.2%
平館財産区	2千円	2千円	0円	100.0%
根岸財産区	2千円	2千円	0円	100.0%
野田財産区	2千円	2千円	0円	100.0%
下水道	2億7,666万円	2億7,626万円	40万円	104.1%
後期高齢者医療	8,819万円	8,745万円	74万円	103.5%
合計	91億8,341万円	89億4,012万円	2億4,329万円	99.0%

●平成28年度病院事業会計の決算額

区分	収入	支出	差引残額	支出前年度比
収益的収支	11億3,776万円	11億2,774万円	1,002万円	97.4%
資本的収支	2,901万円	7,705万円	▲4,804万円	58.5%
合計	11億6,677万円	12億4,799万円	▲3,802万円	93.4%

●平成28年度簡易水道事業会計の決算額

区分	収入	支出	差引残額	支出前年度比
収益的収支	2億7,428万円	2億6,399万円	1,029万円	108.2%
資本的収支	2億8,920万円	4億894万円	▲1億9,974万円	104.2%
合計	5億6,348万円	6億7,293万円	▲1億945万円	105.7%

※病院事業会計、簡易水道事業会計の決算額には仮受、仮払消費税が含まれた金額で掲載しています。

まちな家計簿
決算特別委員会でも慎重に審査

決算特別委員会（福井賢一郎委員長）は9月5日から7日までの3日間にわたって開かれ、慎重に審査しました。ここでは審査の中から主な質疑について、内容を要約して掲載しました。

一般会計

【全会一致で認定】

地元の商品で

問 ふるさと納税謝礼品6万1660円の贈った人数、品名は。

答 個人が15件、法人が3件で、考えられる地元の商品の詰め合わせ的なものでお返ししている。

潮流発電は可能か

問 潮流実測調査業務委託料493万905円は、実際に潮の流れで発電が出来る見込みがあるのか。

答 平館沖4カ所で潮流の試験を実施したが、実

用化には課題が残り、町としても難しいと考える。

移住された方は

問 農業移住新規就農サポート事業負担金について、我が町に新規就農者として移住された方がいるか。

答 新規就農者はいないが、新規就農相談件数は延べ49件、栽培指導に関する巡回件数は延べ225回あり、青森の農業の指導センターで事業展開はしているが、希望する方が外ヶ浜町に来るかという現状では厳しい。



LED化されている蟹田地区中町

LED照明導入

問 LED照明導入調査業務委託料について、現在の進捗状況は。

答 自治会の防犯灯のLED化は各自治会から同意をいただき、LED化されていないものの調査をし、今年中には事業者とリース契約する予定でその後、工事に入りたい。

肺炎球菌接種率は

問 肺炎球菌の予防接種の関係で、接種の助成金が1万2000円となっているが、実質何人に助成したのか。

答 町の助成は一人4000円である。前年度の実績は委託料も含め対象者が648人に対し、接種者が205人。接種率が31.6%である。



肺炎球菌ワクチン接種時の様子

問 廃棄物処理施設取付道路改修工事があったが、現場は非常に厳しい土地で、今後また崩れる心配もあるが、対策は。

答 現場は盛り土で沢地を盛って形成した道路であり、地盤が少しずつ動いている。昨年、道路に亀裂が入り崩壊する恐れがあり直した。現状は毎日係員の方に注視してもらい危険であれば、すぐ応急措置をとる対応をしている。今後は補助事業での対応を検討していきたい。



改修された取り付け道路

補修道路の対策は

猿の今後の対策は

問 有害鳥獣駆除対策費について、住民の方が猿の被害で、畑のカボチャや馬鈴薯を全部掘って持っていかれるという状況が頻繁に出ていると聞くが、花火の音をやっても効果がない。今後の対策は。

答 猿の捕獲に関して鳥獣被害防止計画にあわせて処分しているが、被害が少なくならないのが現状である。猿の生態がメスの集団の周りにオスが集まるということから、メスに発信機をつけているので、住民



猿が群れを成して行動している

全体で追い払いをするような体制が必要と考えている。

海水浴場の対応は

問 観光施設等解体工事で、蟹田地区の海岸公園の海水浴場にある建物の一部解体されたが、まだ何軒が残っている。環境、美観の問題もあり、対応を急ぐべきと思うが。

答 3軒の内、1軒は営業している。残りの2軒は交渉を進めている。

住宅リフォームは

問 住宅リフォーム支援事業について経済効果が大きかったと聞くが、今年度の状況と、総額での総事業高、件数を伺う。

答 現在までに当初予算400万円に20件の申し込みがあり、交付決定額は20件で338万2000円である。工事費全体は2709万9699円である。

国民健康保険

特別会計

【賛成8・反対2で認定】

県に統一されるが

問 来年度から国保が青森県一本で統一されることになると、我が町の保険料は今よりも高くなると報道されている。この中で滞納者、また、なかなか納められない人が増えてくると思うが、今後十分、住民の立場に立って、納税のしやすい方法、状況によっては法的減免以外に減免を適用することも検討していただきたい。

答 平成30年度から県で統一された国保になると、新聞紙上でも外ヶ浜町が高くなるのではと報道されている。税務課としても、法定減免の7.5・2割の軽減制度を活用し、それらを運用しながら税の負担を軽減していきたい。

国民健康保険特別会計決算に対する反対討論

原 芳雄議員

国民健康保険税が高くて払い切れないという悲鳴が聞こえている。しかし、生活を切り詰めて病気のときのために、納付に努力を重ねているのが実態である。病院に行くと1割負担であった70歳からの窓口負担が2割負担に変わっている。医療も介護も福祉も改善の連続である。国民健康保険は、加入者には高齢者や年金生活者、低所得者、自営業者が多く、事業主負担もない。国保は、国の適切な財政支出があつて初めて成り立つ医療保険である。構造的な問題に起因する財政的運営の厳しさがある。

決算では、385万5000円を不納欠損にしてもなお収入未済は3129万4000円で、前年度より額は増加している。生活の実態のあらわれだと感じる。求められるのは、町民の願いである国保の引き下げを法定外繰り入れ、基金の活用によって実施することである。

来年、国民健康保険の運営主体を市町村から県に移管するという、新制度移行に伴う保険料額を確定する作業が大詰めを迎えている保険料引き上げの提言が示される中で、現行の高過ぎる保険料の引き下げと、制度移行による値上げにならないよう強く求める。

介護保険特別会計

【賛成8・反対2で認定】

緩和の効果は

問 家族介護慰労金は、平成27年度は3万円であった。今回条件が緩和されたことにより平成28年度は12万円の決算となった。具体的な内容は。

答 条件を若干緩和したという点であり、最低限の自宅での生活に必要な、住宅改修、日常生活用具の購入、また貸与の部分が認められたことにより、前年までの基準だと1名の対象であったが、3名増えて4名という結果になっている。



介護保険特別会計決算に対する反対討論

安藤 英博議員

介護保険料は、平成27年度から基準額が7万680円から7万7640円となり、約1割近い引き上げがなされ、3年ごとの見直しにより確実にこれまで引き上げられてきた。年金からの天引き額が大きくなり、暮らしが大変になったという高齢者の声が多く聞かれる中で、決算では滞納額が前年度よりも増えているのが事実である。その一方で、国は介護保険導入時の介護の社会変化、選べる福祉という理念は投げ捨てられている。

憲法第25条は、全ての国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有すると規定しており、さらに、第2項では、国は全ての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならないとし、国の責任を充実させなければならないと義務づけている。

この最も根本的な原則を忘れ、負担増ばかり押しつけるのは、国の進むべき道を見失っていると言わなければならない。国の法律改正に伴う数々の改悪ではあるが、町は社会保障に対する深い認識と、決意を持って基金の活用などにより、高齢者の負担軽減を行うとともに、制度の改善を強く国に求めるよう訴える。

9月補正予算の状況

●一般会計・特別会計

区分	補正額	補正後の予算額
一般会計	3億1440万円	58億2,368万円
国民健康保険特別会計	2,097万円	13億1,729万円
介護保険特別会計	2,044万円	12億2,700万円
下水道特別会計	50万円	2億7,950万円
後期高齢者医療特別会計	631万円	9,461万円

修繕箇所について

問 観光施設管理費修繕費192万円について内容は。

答 三厩地区のシーサイドパーク管理棟の雨漏り修繕に130万円、平館地区のおだいばオートビレッジのコテージ玄関ドア修繕に40万円、観光案内看板の修繕が3カ所、22万円の計上である。



おだいばオートビレッジのコテージドア修理前



シーサイドパーク管理棟の修理後

火災跡地、計画は

問 道路新設改良費の階段国道取付道路計画策定委託料とあるが、昨年9月の火災の跡地の整備だと思いが、計画にあたって町の基本的な考えは。

答 あの場所が階段国道という有名なスポットであり、観光客にこれからも親しんでいただきたい。現在更地となっている状況の場所に観光客の方も使える道と駐車帯等も含め検討している。

問 地権者の方も十数名いるが、整備を進めるにあたり、地権者の協力もいまだかなければならないし、地元的生活道路の整備等、要望もある。基本的な計画を作成するために地元の方を入れた協議会を設置したかどうか。また、進捗状況は。

答 協議会を立ち上げる前に、整備区域をレイア

ここでは補正予算案、町条例の一部改正案、字の区域の変更、人事案件などの審査の中から主な質疑をとりあげ、内容を要約しました。

Wi-Fi設置

問 外ヶ浜町観光拠点Wi-Fi整備委託料62万7000円とあるが内容は。

答 Wi-Fi設置に係る場所は、蟹田地区トッパラスト、平館地区道の駅三厩地区青函トンネル記念館の3カ所を見込んだ経費である。今後、町内の設置も検討したいと考えている。



三厩地区青函トンネル記念館

新設工事の場所は

問 中師宮本地区道路新設工事について設置場所と工事内容は。

答 現場は中師宮本線11号線を中師宮本15号線に接続する工事で、延長は16メートル、幅員は6.3メートル、車道部が4.8メートルである。



道路新設予定場所（蟹田地区中師）

ウトするための委託料である。また、東青地域県民局の地域整備局長が来町された際に、火災跡地は県が管理する階段国道に隣接していることと、周辺一帯は津軽半島の観光スポットであり、有効な観光資源とも捉えており、町がどのように整備するか具体的に示していただければ可能な限り協力すると言っていた。今後、専門技術を要する業者に委託することにしており、協議会の早い時期での設立、地元への説明に必要となる

資料の作成を先行させている状況である。



階段国道から見た火災跡地

人権擁護委員 推薦



まつやま ぎょう 氏 松山 義幸

平成29年12月31日で任期満了となることから、引き続き適任者として推薦するため、意見を求められ全会一致で同意しました。

(任期は

平成32年12月31日まで)



安藤英博議員

ホタテ養殖残渣新処理方式の導入について

■答弁▼悲願であり地元の住民の理解が必要

◆質問／茨城県にある新処理方式の機械を現地視察してきて、これまでにない画期的な新しい処理方法であり、ホタテの残渣や貝殻が肥料、飼料となり商品として販売され資源化できることも大きなメリットである。そこで漁協との協議はどこまで進んでいるのか。

■町長／現在協議中だが、新処理方法を採用するというところで合意している。今後事業主体、建設場所、町の支援内容について協議を行う予定となっている。

◆質問／一次産業であるホタテ漁業は昨年の高値で年間25億円の水揚げになり、町に入ってくる税金も大きい。またホタテ作業に従事する人は400名を超える大変大きな雇用対策になっている。漁業者の方々が安心して仕事を出来るように、早く実施の方向に向けて地域の町民の方々にこの方式を十分に説明して、理解を得られるよう努力していただきたい。



出荷作業の様子

■町長／まだ決まっていない状態の中で、既に反対という方が出てきているということは非常に残念なことであるが、決まった場合、町と漁協が両輪となって地域住民の方の理解を得られるようにしたい。

介護保険について

◆質問／軽度介護者総合事業の町の取り組みは。

■町長／生活支援サービスの強化に努める。

◆質問／要支援1・2の方々に対する介護予防日常生活支援総合事業が4月から市町村に移行されたが町の現状と対応について伺う。



デイサービスを利用し昼食を楽しんでいる様子



原 芳雄議員

少ない小学校新入生に入学祝い品を

■答弁▼今年度から実施し、今後も継続していききたい

入学準備金は入学前支給を前向きに検討

◆質問／3月議会でも質問したが少子高齢化の中で小学校に入学した新入小学児童は22名であった。小学校に入学するにあたっては、子どもも親も不安と希望が入り混じった気持ちであると思っている。この新入生を町であげて激励し祝福する意味を込めて入学祝い品を贈ってはどうか。

■教育長／3月議会でも要望があった入学祝い品（運動着一着）は贈った。贈るにあたり「外ヶ浜町入学祝い支給事業実施要綱」をつくった。

■学務課長／この要綱により、今後も続けていきたい。

◆質問／3月議会でも、経済的な理由で就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対する就学援助のなかで入学準備金である「新入小学児童生徒学用品費等」は入学前の支給を求めたが実施されなかった。その後の3月31日に文部科学省は「援助を必要としている時期に、小中学校とも速やかに支給が出来る」ように補助金交付要綱の一部改正を行った。そこで、改めて新入小学児童生徒学用品費等を入学前の1月から2

月にかけて支給するよう求める。

■教育長／入学前の支給は予算を12月に補正し、準要保護を1月の定例教育委員会で認定すれば可能であるので前向きに検討する。

◆質問／全国的な例を見れば、平成30年度入学の入学前準備金は平成29年



三蔵小中合同運動会の様子

度の就学援助の申請をする。平成30年4月の入学であるが入学前の支給になるので、平成29年度の申請としている。従って中学校であれば、小学校6年生で平成29年度の準要保護を受けている方は、改めて申請の必要はないとしている。小学校入学の場合も平成29年度の就学援助制度の認定基準で準要保護の認定を受けた方となっている。

その一方で入学前の準備金を頂いても、平成30年度の就学援助制度では新年度の審査の基準を用いるのが平成29年度とは違うので、さらに申請書の提出を求めるという市町村の二つがあるが、町

はどちらの対応をとるのか。

■学務課長／予算は12月の対応で進めていくが、あくまでも平成30年度の認定であるので、平成30年度の申請をしていただく。補正予算確保後に1月中の申請書の提出をお願いしたい。

◆質問／町の小中学校の要保護、準要保護の対象は現在何名か。在籍児童生徒に対する認定率はいくらか。

■学務課長／就学援助の人員は、要保護6名、準要保護42名で合計48名が就学援助対象者である。認定率は全6校の学校生徒264名に対し、約18%を占めている。



福井賢一郎議員

町内の防火水槽の数と地権者との貸借条件は

■答弁▼合併以前から借上料発生時の契約もある

◆質問／特別職が決まり本町として喜ばしい事と思っている。
本町にある防火水槽の数と地権者との貸借条件を示せ。

■町長／当町の防火水槽の数は、合計で172カ所であり、その内訳は蟹田地区が51カ所、平館地区が62カ所、三厩地区が59カ所である。

地権者との貸借条件は、合併以前からの契約により、蟹田、平館地区に関して、用途は防火水槽設置、貸付期間は契約時点から施設の用途を失うまでとし、貸付料は無料で土地貸付契約を締結している。これは各地域からの要請により、地域の防

火のために地区会が地権者の方との協議を経て設置されたからと伺っている。また、三厩地区は旧村が住民の住宅範囲を勘案し、各地域の防火エリアから必要防火水槽の設置を進めたことにより、村と地権者が締結した用途及び貸付期間は、蟹田・平館地区と同様だが、用地の借上料が発生する契約となっている。

◆質問／時の流れで地権者の代替わり等もあり、有償と、無償があるのでは公平性に欠けるのではないか。町有地に作るのが妥当かと思うが。

■総務課長／現在、当初の契約とはいえ、そういうことが生じているのは

平館漁港内に陸揚げされた漂流船について

◆質問／先般、平館漁港に陸揚げされた物件移動等の指示はどこで出しているのか。
■住民課長／漂流船、沈没船については、海上保

事実であるが、これから代替わり等も考えられるので、統一した形で進めたいが、今まで使用料を支払っているところは無料というの難しいと思う。地権者の理解を得ながら、統一した利用料で継続して防火水槽として使用出来ないか検討したい。

安部が市町村に引き渡すということが、水難救護法の中で定められている。町は本来であれば、所有物を公告、告示して、誰のものか調べなければならぬが、この船はハンブルグ文字が書かれており、日本の国籍の船籍ではないことが明らかであることから、公告なしで町の判断で処分しても良いことになった。

◆質問／全国ではかなり多いと思うが、本県内で取り扱った市町村は。

■住民課長／一昨年、漂流船が漂着しているのを海上保安部で発見して、深浦町、佐井村に曳航したことがあった。外ヶ浜町も平成21年に



平館漁港に陸揚げされた漂流船

三厩漁港に曳航した経緯がある。



浜谷恭市議員

漁業者が抱える産業廃棄物処理問題の方策を問う

■答弁▼問題解決に向けて取り組んでいきたい

◆質問／昨今の近海では環境の変化が著しく進み、水揚げの減少、漁業者の後継者不足と高齢化により漁師が減っている。そして廃業漁家に漁具だけが残る。現役の漁業者でも小屋などに古い漁具があると伺っている。これは産業廃棄物でありゴミの目には出せず、非常に高額な処理費用が見込まれることから、漁協や漁具保持者は躊躇している現状である。

産業廃棄物は個人事業者の責任において処理すべきものであるが、廃業した方や、処理費用の負担が困難な方、本人が亡くなり漁業者でない家族に残された場合などは、不法投棄やごみステーションへの搬入、空き家への放置など、大問題に

発展する可能性があるが、町はどう向き合うのか。
■町長／産業廃棄物は、漁業者や漁協が処理するべきものと考えている。

しかし町の現状は、あちらこちらに漁具が点在しており、町の景観が損なわれている。今後は漁業者や漁協への指導を徹底し、町としても問題解決に向けて取り組んでいきたい。

◆質問／町が現状の把握に動き、組合・漁業者との話し合いを持ち、積極的な解決に向けた介入をするべきである。産業廃棄物は県の管理であり、早急に県・国に対し、漁業者の産業廃棄物処理に向けた働きかけが必要であると考えるが町の考えは。
■町長／町の景観が損な

われている環境、現状は好ましくない。産業廃棄物の管理を行っている県に確認しながら対策を進めていきたい。

◆要望／今、取り組まなければならぬ重要案件であり、将来の人たちに誇れる町を残すためにもゴミは残さないようにしたいものだと私は考える。



三厩漁港に放置されたままの漁具

我が町の防災訓練はいつ

◆質問／町のハザードマップには、災害種類別の避難所選択、避難経路、災害弱者への対応など示されているが、住民は迷わずである。よって町が、避難訓練を実施し、手順を確認し、問題点を洗い出すべきである。地域全体として認識を共有し機能しなければ守れるはずの命も失われかねない。一刻も早く町民一体となった避難訓練を実施すべきではないか。

■町長／その必要性は認識している。避難誘導訓練は地区ごとに実施をしないと効果が薄いと考える。自主防災組織の結成を進め、各地区会・自治

会との連携により、地域に合った避難訓練を実施していきたい。

◆質問／災害時に人々が欲するものが情報であり、テレビ・ラジオが必要で把握しているのか。ラジオの受信チャンネルを住民に周知するべきではないか。また避難所である小中学校体育館のテレビ視聴不能問題はどうか。

■町長／現在、テレビが映らない、ラジオが聞こえないという報告は受けていない。ラジオの受信周波数は今後周知を図りたい。避難所のテレビ視聴は一部対策済みであるが、もう一度避難所のテレビ等を再確認し、避難された場合の情報確保に努めたい。

青森県
三戸町

小中一貫教育を学び、

子どもたちの未来を考える

10/25
～
10/26

10月25日、総務文教常任委員会は三戸町に小中一貫教育について勉強しに行つて参りました。

まず最初に小中一貫教育とは、小・中学校が互いに情報交換、交流をすることを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育をすることを言い、小中一貫とは小中連携のうち、小・中学校が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指すものであるという説明を受けました。

三戸町が小中一貫教育を実施するに至った経緯は、
①少子化による児童生徒数の減少
②施設の老朽化



三戸町役場庁舎にて

③中1ギャップの顕在化ということがあったということ。三戸町独自の要領としては、
①道徳・特別活動・総合的な学習の時間を融合した新教育「立志科」の創設
②小学校1年生から教科と「英語科」の創設

③基礎基本の定着や発展的な学習のためのパワーアップ学習を導入し、町独自に雇っている3人の講師が、英語、数学、生徒指導を担当しています。このような小中一貫教育の実施後、
①不登校者数の減少
②中1ギャップの緩和
③確かな学力の定着がみられたそうです。その一方、今後の課題として
①個々に応じた不登校への対応
②小中一貫教育ならではのカリキュラムの検討
③教育課程特例の内容に係る国の動向（道徳の教育化、英語教育）があげられました。



三戸小学校の授業の様子

また、小中一貫教育と学校統廃合はあくまでも別問題であり、一緒に解決しようとする必要が全くない。三戸町の場合、たまたま学校統廃合は終わっていたので、子どもたちが主役の「小中一貫教育」ということで進めることができ、

一定の成果が得られたのだというアドバイスもいただきました。
これからの外ヶ浜町の小学校、中学校のあり方を考える上で、大変参考となる視察となりました。
総務文教常任委員会
委員長 三上満

熊本県
産山村

復興から学ぶ、自然資源を活かした町づくり

10/3
～
10/7

10月3日から、「震災からの復興に向けた取り組み」と「観光資源を活用したグリーンツーリズム」について視察してきた、熊本県産山村の取り組みについて報告いたします。

産山村は、熊本県の最北東端に位置する、人口1,600人の村です。

昨年4月に4度の大きな地震に襲われ、特に2度は



地震により崩壊した熊本城

役場庁舎から1キロの地点が震源地とあって、震度6強と震度5強の強い揺れがあったそうです。

それでも、経済建設部門の被害総額は388件10億7千8百万円で、部門別の災害復旧箇所数とその金額及び復旧の進捗率は表1のとおりとなっています。

この中に、熊本県が独自に事業仕分けを行い、地域の要望に基づいて事業化した復興基金事業があります。既存の補助事業に該当しないものを対象に、補助率75%、神社等の復旧にも活用できるものがあります。

また、自然資源を活かした観光産業は、施設・設備の損壊の他、余震の影響で予約キャンセルが相次ぎ、観光客が大幅に減少し大きな損失を被ったそうです。この復興に向け、村独自

部門	箇所数	被害金額	復興進捗率
公立土木災害	73箇所	328,821千円	68.6%
農地等災害	89箇所	277,000千円	74.5%
水道災害	5箇所	2,862千円	100.0%
公共施設災害	9箇所	38,940千円	53.0%
応急修理事業	35箇所	19,368千円	91.1%
経営体育成事業	157箇所	373,259千円	49.0%
災害廃棄物処理事業	22箇所	143,090千円	90.7%
復興基金事業	86箇所	145,750千円	6.9%
合計	388箇所	1,078,080千円	73.8%

表1 災害復旧箇所数とその被害金額等

の「熊本地震復興支援プレミアム商品券」事業、観光庁と熊本県の連携による「九州ふっこう割熊本宿泊券」事業を活用。大きな消費喚起効果がありました。これとは別に、来年春から運行を再開する7つ星クルーズトレインが九州各地を巡るプランに、ヒゴタイ公園のガイド付き散策が予

定され、産山村の明るい話題になっていきます。

次に、グリーンツーリズムでは、食べ歩き散策「たじりめぐり」やファームピレッジ産山での星空観察会を活用。ヒゴタイ公園の整備や草原トレッキングの整備、案内人の養成を図り、ポータルサイトの構築と観光客や移住定住者の心に響く情報発信に努めているとのことでした。

最後に話題は、産山村の移住・定住対策に移り、産山村移住定住ポータルサイトの開設、産山村空き家住宅活用事業、産山村新規就農者受け入れ事業の実施、産山村地域おこし協力隊について説明を受け、意見交換を重ねました。今回、産山村でスピード感をもった震災からの復興のほか、情報発信により



熊本県産山村役場にて

「村を知ってもらい、村の資源を活用した体験を通して、村の良さを理解してもらい、村外の人たちを滞在型から定住へと導く地域づくり」を視察し、人口が減少し続ける当町にとって、今後の町づくりに非常に参考となる研修でした。
報告者 外ヶ浜町議会
議長 鈴木進

宮城県
柴田町

柴田町の議会中継と議会広報活動に学ぶ

―議会の活性化・透明化の秘訣は―

現在、我が議会では本会議の様子を放送等により見る為には、本庁、各支所のパソコンやテレビでなければ見ることができません。外ヶ浜町のホームページでの配信も検討していますが、もう少し時間がかかります。そこで他の町村を見たと、ホームページでの配信はそこそこやられているようです。



柴田町議会議場において議会中継を体験

このたび視察してきた宮城県柴田町は、もう一歩踏み出しユーチューブで世界配信しているのです。ユーチューブというのはスマホやパソコンで世界中、誰でも視聴できる動画配信サービスのことです。柴田町では本会議の様子をライブ配信（生放送）しており編集作業をしません。その

ため議員や役場職員は緊張感をもって議会に臨んでいくそうです。我々議員も町民のために真剣に議会に臨んでおり、ぜひ皆様にこの様子を見ていただきたいという気持ちがあります。今回の視察では技術的な問題はもとより、実際に配信時に起きた問題など現場でな

ければ分からない事柄を、多岐にわたり勉強させていただけました。

町民の皆様に分かりやすく親しみやすい議会にするために、議会の動画配信を

―読みやすく見やすい議会だよりを学ぶ―

今回は議会運営委員会と議会広報特別委員会と合同の研修でありましたが、両委員会とも関連した内容で議会改革の歩み、議会のインターネット中継、広報の編集方法などについて学んできました。柴田町の議会広報編集方法では、定例議会最終日に編集内容全般について協議し、記事の方針を決めるそうです。また写真担当の選任委員がいて議会広報に多くの写真を活用し、たいへん見やすい、読みやすい議会だよりとなっ



研修会で挨拶をする安藤広報委員長

含め今回の視察を活かしてまいりたいと思います。

報告者
議会運営委員会
委員長 浜谷 恭市

ています。編集から発行まで約50日間以内に出来上がる町民に届けているそうです。

す。柴田町の議会だよりの最後のページに毎回「あなたの一言」というところがあり、全議員が担当し自分で町民の中から探し、名前、顔写真入りで、町に住んで感じたことや、町に何を望むか、議会だよりを讀んでの感想など掲載、町民も議会だよりに参加させていることはすごいと思いました。また平成13年度から全ページをカラーにして、たいへん見やすい読みやすい議会だよりを、発行していることを学んできました。

今後、そこがはま議会だより発行にあたって学んだことを活かしていきたいと思

報告者
議会広報特別委員会
委員長 安藤 英博

第97回臨時会 8月25日開催

専決処分した事項の報告及び承認を求めめる件（平成29年度外ヶ浜町一般会計補正予算）、人事案件合わせて3件を審議し、原案のとおり承認・任命されました。

新教育長



五十嵐 義人 氏

教育長として新たに任命したいので議会の同意を求めため提案され、賛成9・反対1で任命されました。

（任期は平成32年8月31日まで）

新教育委員



工藤 幸治 氏

教育委員を新たに任命したいので議会の同意を求めため提案され、満場一致で任命されました。

（任期は平成33年6月17日まで）

第99回臨時会 9月22日開催

一般会計補正予算案及び簡易水道事業会計補正予算案を審議し、原案のとおり可決されました。

三既龍飛地区浄水場発電設備改修工事費に1600万円を可決

質問▼改修工事の内容は。自然災害により停電した回答▼龍飛浄水場をつくられた水道水は、藤嶋地区まで236世帯に配水され、三既地区の約3割に供給されている。

場合、設置から27年経過している発電機の換気扇が故障して発火することが予想されることから入れ替えることにした。

第100回臨時会 11月8日開催

専決処分した事項の報告及び承認を求めめる件（平成29年度一般会計補正予算）、一般会計補正予算案及び工事の請負契約の件、3件を審議し、原案のとおり可決、承認されました。

公営住宅15号棟

工事請負契約を可決

場所 外ヶ浜町字上蟹田地内
請負金額 52,380千円
契約の相手方 八木橋建築

●一般会計

区分	補正額	補正後の予算額
一般会計	260万円	58億5,143万円

●一般会計

区分	補正額	補正後の予算額
一般会計	1,632万円	58億4,000万円

●簡易水道事業会計

区分	補正額	補正後の予算額
資本的収入	1,600万円	3,221万円
資本的支出	1,600万円	1億3,403万円

11/1
～
11/2

我が町の史跡を学ぶ

更なる交流を誓う

友好町の北海道森町議会が来町



質問に答える駒田学芸員（左から3人目）

10月19日、北海道森町議会の皆さんが、大山ふるさと資料館に来館しました。一行は北海道新幹線を利用して、奥津軽いまべつ駅で下車。資料館までのバス移動の車内で当町の駒田学芸員が、リーフレット等の資料を用いて史跡大平山元

遺跡と資料館の説明をしました。

バスの車窓から遺跡を見ながらの案内だったが、立地や景観などを目の当たりに、今後の整備計画に質問が集中しました。

大山ふるさと資料館に到着した後は、駒田学芸員が館内をゆっくり案内しました。

展示している縄文土器や石器を指さし、駒田学芸員に次々と質問していた。

また、旧小学校舎を活用するに至った経緯や、展示されている古い農具や漁具のほか、50年以上前の旧蟹田町の情景が写ったパネルに見入っていました。

その後、両町議員は懇談会で、今後の両町の交流について意見を交換しました。



当町を訪れた森町議会の皆さん

【解説】

1532年（天文元年）蟹田村から権四郎が旧砂原村に移住・開村し村落が形成された縁で、旧蟹田町と旧砂原町が昭和55年、姉妹町を締結。

平成17年森町と砂原町が合併し、新・森町が誕生。平成27年外ヶ浜町と森町が友好町を締結した。

編集後記

今年のノーベル平和賞は、世界101カ国が参加する反核平和運動NGOの連合体・核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）に授与されました。核兵器を歴史上初めて違法とした核兵器禁止条約と、条約の採択にあたって広島・長崎の被爆者をはじめ市民社会全体とともに進めた活動が評価されたものです。

核兵器禁止条約への署名・批准が各国で進むなどいま世界は、「核のない世界」へと大きく動き出しています。ICANは受賞後、条約への参加を拒む日本政府の姿勢を被爆者への裏切りだと厳しく批判し、署名・批准を求めました。町には、非核平和自治体宣言の町としてモニュメントの建立を求めます。

原 芳雄

議会広報特別委員会

委員長：安藤英博

副委員長：三上 満

委員：浜谷 恭市／福井賢一郎

原 芳雄／石岡 博英

記田 慶市